

令和8年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(環境農林水産関連)

令和8年1月30日  
大 阪 府

※令和7年12月26日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。  
《予算等の措置状況欄》 金額上段:R8年度予算額 金額下段:R7年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース  
《摘要欄》 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
暮らしやすい環境・エネルギー先進都市の構築 1 気候変動対策のさらなる推進に向けて (1)地域脱炭素化の加速に向けた支援の拡充等 ◇ 「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(重点支援交付金)」を継続すること。 ◇ 「地域脱炭素推進交付金」を活用した事業募集を継続実施し、達成が困難な要件を見直すこと。また、地域特性を活かした取組が柔軟に実施できるよう制度を見直すこと。 ◇ 「脱炭素化推進事業債」について、断熱化工事も対象となるよう用途を拡充し、令和7年度までとされている事業期間を延長されたい。 ◇ 「地域における地球温暖化防止活動促進事業」について、地域センターが計画的、効果的な活動を実施できるよう、補助率の見直しや先進的・率先的な事業に対する評価・加算の強化など、継続的な財源確保を行うこと。	<b>◆予算措置の状況</b> ＜内閣府＞ ○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 R7年度補正[全]20,377億円 R7年度5月予備費1,000億円  ＜環境省＞ ○地域脱炭素推進交付金 [全]270.2億円 R7年度補正335億円 ([全]385.2億円)  ○「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)推進事業 [全]17.6億円 R7年度補正[全]5.1億円 ([全]31.7億円)  <b>◆予算項目以外の状況</b> ・脱炭素推進交付金によるR8以降の新規採択が全て停止され、今後の事業の方向性を見直しが行われている。 ・脱炭素化推進事業債の用途の拡充や事業期間が延長される見込みだが、断熱化工事は対象とならなかった。 ・地域地球温暖化防止活動推進センター(地域センター)に係る補助事業について、費用対効果の大きい事業に重点を置いて評価・採択する方針が示されたが、補助率の見直しについては示されていない。	△
(2)脱炭素経営の促進 ◇ 中小事業者の脱炭素経営への転換が促進されるよう、省エネ設備の導入に対する補助制度を継続し、予算額を拡充すること。 ◇ より多くの事業者がカーボンフットプリントを表示できるよう業界全体に強く働きかけること。大企業が中小企業と一体的に製品・サービスの排出量を算定するための補助制度等を創設すること。 ◇ J-クレジット認証における審査件数の増加及び審査機関数の増加などの体制強化をすること。設備更新における耐用年数の考え方等のJ-クレジット認証に関する方法論を見直すこと。	<b>◆予算措置の状況</b> ●省エネ関連 ＜環境省＞ ○脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2化加速事業 [全]57.9億円 R7年度補正[全]35億円 ([全]27.9億円)  ＜経済産業省＞ ○省エネルギー投資促進支援事業費補助金 [全]50億円 R7年度補正[全]125億円 ([全]90億円)  ○省エネルギー・非化石転換の投資促進・社会実装支援事業 [全]840億円 R7年度補正[全]550億円 ([全]760億円)  ●カーボンフットプリント関係 ＜環境省＞ ○中小企業を含むバリューチェーン全体の脱炭素経営高度化事業 [全]16.5億円  <b>◆予算項目以外の状況</b> ・環境省においてバリューチェーン全体の脱炭素化に関する検討(R7.9中間とりまとめ)や脱炭素に資する取組により排出削減価値がある製品等の評価・表示スキームを検討(R7.12から検討開始)が実施されている。 ・J-クレジット認証に係る審査機関や申請者の業務効率化のため、手続き書類作成等の支援システムの運営が開始されている。設備更新における耐用年数の考え方等の方法論の見直しについては示されていない。	○
(3)ペロブスカイト太陽電池の導入拡大のための支援策等 ◇ ペロブスカイト太陽電池の購入、設置施工、付帯設備工事費への補助などの更なる財政支援を行うこと。 ◇ 発電設備に係る固定資産税の軽減措置について、令和8年度以降も継続し、対象を拡充すること。 ◇ 量産化・生産規模拡大に向け、その製造装置等への設備投資に対する継続的な支援を図ること。 ◇ リサイクルを意識した製品開発や先進的な廃棄・リサイクル技術開発の支援を行うこと。	<b>◆予算措置の状況</b> ＜環境省＞ ○ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業 [全]70億円 ([全]50.2億円)  ＜経済産業省＞ ○GXサプライチェーン構築支援事業 [全]497億円 ([全]610億円)  ○太陽光発電大量導入への課題解決に向けた技術開発事業 [全]31億円 ([全]32億円)  <b>◆予算項目以外の状況</b> ・再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の特例措置の拡充・延長については、適用期限が3年間延長された。	○

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<b>(4)ゼロエミッション車を中心とした電動車の普及促進</b> ◇ 自動車のゼロエミッション化の推進のため、車両導入補助や税の軽減措置の継続、また、充電設備設置補助の継続・拡充やEVワイヤレス給電の基準・規格の早期確立を図ること。また、カーボンニュートラル燃料の普及・活用を推進すること。 ◇ 公用車のZEV化に資する支援策の継続、府に配備される警察車両について、ゼロエミッション車を中心とした電動車の更なる導入を行うこと。	<b>◆予算措置の状況</b> ＜経済産業省＞ ○クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 R7年度補正〔全〕1,100億円  ○クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てん設備等導入促進補助金 R7年度補正〔全〕500億円 (R6年度補正・R7年度当初〔全〕460億円)  ○次世代蓄電池・材料評価技術開発事業 〔全〕38億円 (〔全〕20億円)  ＜環境省・経済産業省・国土交通省連携＞ ○商用車等の電動化促進事業 R7年度補正〔全〕300億円の内数  ＜環境省＞ ○運輸部門の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業 〔全〕14.2億円 (〔全〕14.2億円)  <b>◆予算項目以外の状況</b> ○令和7年12月26日に令和8年度税制改正の大綱が閣議決定され、車体課税について、以下の対応が示されている。 ・エコカー減税【自動車重量税(保有時、国税)】 ⇒減免区分の基準となる燃費基準の達成度を引き上げた上で、適用期限を2年(2028年4月末まで)延長 ・環境性能割【自動車税・軽自動車税(購入時、地方税)】 ⇒令和8年3月31日をもって廃止 ・グリーン化特例【自動車税・軽自動車税(保有時、地方税)】 ⇒現行のグリーン化特例の適用期限を2年延長 ・軽油引取税の当分の間税率【軽油引取税(軽油購入時、地方税)】 ⇒令和8年4月1日に廃止  ○令和6年6月、国内で走行中ワイヤレス給電の導入等をめざし設立された「EVワイヤレス給電協議会」において経済産業省・国土交通省・環境省もオブザーバーとして参加し、ワイヤレス給電(停車中・走行中)の基準・規格の早期確立、実用化・普及促進の検討が進められている。  ○経済産業省において、「総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会脱炭素燃料政策小委員会」や「次世代燃料の導入促進に向けた官民協議会(商用化推進WG・環境整備WG)」を開催し、合成燃料やバイオ燃料の普及拡大に向けた検討が進められている。  ○脱炭素化推進事業債の事業期間が令和12年度までの5年間延長されることとなった。  ○警察車両については、「警察庁がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置」(令和7年9月)において、「警察庁の公用車については、代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、ストック(使用する公用車全体)でも2030年度までに全て電動車とする。現時点では代替可能な電動車がない場合であっても、対象期間内に新たな技術が実装され、代替可能となった場合には電動車とする。」とされており、電動車の割合は増加している。	△
<b>(5)ZEH・ZEBの普及促進</b> ◇ ZEH・ZEBの補助制度を継続し、予算額を拡充すること。中小工務店が供給する住宅のZEH化を促進するため、補助金増額等の財政的支援や周知・啓発を充実させること。	<b>◆予算措置の状況</b> ＜環境省＞ ○住宅の脱炭素化促進事業 〔全〕80億円 R7年度補正〔全〕10億円  ○脱炭素志向型住宅の導入支援事業 R7年度補正〔全〕750億円  ○建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業 〔全〕67億円 R7年度補正〔全〕48億円 (〔全〕38.2億円)  ＜経済産業省＞ ○住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業 〔全〕60億円  ＜国土交通省＞ ○住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業 〔全〕308.6億円 (〔全〕373.4億円)  ○みらいエコ住宅2026事業 R7年度補正〔全〕2,050億円	○
<b>(6)熱中症特別警戒情報の効率的な運用</b> ◇ 都道府県・市町村などの関係機関や住民に即時に一括して効果的・効率的に情報伝達できる手法を構築すること。	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・同様の内容が、「熱中症特別警戒情報等に関するワーキング・グループ」においても課題となっているが、都道府県・市町村などの関係機関や住民に即時に一括して効果的・効率的に情報伝達できる手法を構築するという結論には至っていない。同ワーキング・グループにおいて環境省側から、引き続き検討を進める旨が示された。	×

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<b>2. 海洋プラスチックごみ対策の実効性のある取組の推進</b> ◇ 海へ流れ込むプラスチックごみの種類別の量を正確に把握し、その結果を広く周知すること。プラスチックごみの流出・飛散防止や代替品の使用などについて、業界団体に働きかけること。 ◇ 海岸漂着物等地域対策推進事業の要望額に応じた交付額を確保できるよう予算を拡充すること。陸域の河川や水路等におけるプラスチックごみの回収を財政的に支援する枠組みを創設すること。	<b>◆予算措置の状況</b> <環境省> ○海洋ごみに係る削減方策検討・海岸地域対策推進事業 [全]5.9億円 R7年度補正[全]38億円 ([全]3.9億円) ・プラスチック汚染対策条約関連会合への対応検討 ・海洋ごみ等の削減に向けた連携方策の検討 ・海岸漂着物等地域対策推進事業 ・アジア等地域的及び広域的な国際枠組みを通じた国際協力推進  ○海洋プラスチックごみ調査研究・対策総合検討事業 [全]2.7億円 ([全]2.6億円) ・海洋・河川等における実態把握事業 ・プラスチックの環境中流出に関するインベントリ検討 ・世界的なモニタリング手法の調和・データ活用検討 ・プラスチック汚染による生物生態系影響等の把握事業  <b>◆予算項目以外の状況</b> ・プラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書(条約)の策定に向けた第5回政府間交渉委員会再開会合(INC5.2)が開催されたところ、実質合意には至らず交渉継続となった。	△
<b>3. 「豊かな大阪湾」の実現のための水質に係る課題解決に向けた取組</b> ◇ 大阪湾奥部の底層DOの環境基準達成に向けた底層DO低下の要因及び対策効果の調査研究。関係省庁を含めた対策立案と財政措置。 ◇ 水産資源の生産性低下と栄養塩類その他の影響要因との関係に係る調査研究。栄養塩類濃度管理を行った場合の濃度改善効果、貧酸素や赤潮への影響を評価できるシミュレーションモデル等の評価手法構築。 ◇ 最新の科学的なエビデンスに基づく合理的なCODの環境基準の検討。湾南部における富栄養化の影響を評価した上でのCOD環境基準の類型見直し及び、それと整合した総量規制等の排出基準値の設定。	<b>◆予算措置の状況</b> <環境省> ○豊かさを実感できる海の再生事業 [全]1.4億円の内数 ([全]1.4億円の内数) ・地域における豊かな海づくりの促進  <b>◆予算項目以外の状況</b> ・環境省より自治体向けの栄養塩類管理計画の水質予測支援に係るシステムが運用された(現在は試験運用中) ・第10次総量削減の在り方について、現在中央環境審議会の総量削減専門委員会において審議中	△
<b>4. ブルーカーボン生態系の再生・創出等の取組への支援強化</b> ◇ 企業による取組へのさらなる財政支援、及び港湾管理者等関係機関の協力・支援体制の構築。 ◇ 港湾管理者が、管理水域においてより主体的にブルーカーボン生態系の再生や創出に取り組むような制度的方向付け及び財政措置。 ◇ Jブルークレジットの認証に係るCO2吸収量の効率的なモニタリング技術の開発、及び都市港湾域も含めた広域モニタリングの実施。	<b>◆予算措置の状況</b> <環境省> ○ブルーカーボン等によるクレジットの創出・利活用に係る早期社会実装促進事業 [全]1.0億円の内数 R7年度補正[全]4.0億円の内数  ○良好な水環境の創出と健全な水循環推進費 [全]0.6億円の内数 R7年度補正[全]2.0億円の内数 (0.6億円の内数) ・良好な水環境等の創出モデル事業 等  ○豊かさを実感できる海の再生事業 [全]1.4億円の内数 ([全]1.4億円の内数) ・閉鎖性海域における炭素吸収量等の調査等  <b>◆予算項目以外の状況</b> ・国土交通省において「地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会」を継続して開催	△
<b>5. PFOA等による土壌及び農業用水等の汚染に係る評価値及び対応方針の整備</b> ◇ 環境中におけるPFOA等の挙動等について明らかにし、汚染原因の究明や濃度低減等の対策について具体的な方法を示すこと。 ◇ PFOA等の曝露による人の健康への影響についての評価結果を踏まえた土壌及び農業用水等の汚染に係る評価値を示すこと。	<b>◆予算措置の状況</b> <環境省> ○PFAS対策推進費 [全]1.9億円 R7年度補正[全]9.4億円 ([全]1.9億円) ・PFASの有害性評価 ・PFAS対策の総合的な検討  ○総PFAS対策等検討事業 [全]0.5億円 ([全]0.5億円) ・国外調査による情報収集 ・PFASの適正管理のあり方検討  <農林水産省> ○有害化学物質・微生物リスク管理総合対策事業委託費のうち有害化学物質リスク管理基礎調査事業委託費(国内農畜水産物中のPFAS含有実態把握含む) [全]1.2億円の内数 R7年度補正[全]0.3億円の内数 ([全]1.2億円の内数)  ○消費安全対策交付金のうち農産物・加工食品の安全性向上措置の検証(農産物等のPFAS実態把握のための調査への支援含む) [全]19.0億円の内数 R7年度補正[全]13.0億円の内数 ([全]19.0億円の内数)  ○安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業 [全]5.1億円の内数 ([全]6億円の内数) (農産物中PFASの分析法の確立、農地土壌、水等からのPFAS移行特性の解明を含む、R9まで)  <b>◆予算項目以外の状況</b> ・国において科学的知見の集積や濃度低減のための対策手法の検討は進められているが、PFOA等の汚染に係る各種評価値や具体的な対策手法については未だ示されていない。 ・農林水産省「食品安全対応プロジェクト」において、農産物中PFASの分析法の確立、農地土壌、水等からのPFAS移行特性の解明に向け取り組んでおり、令和9年度までに成果を上げることとしている。 ・主食用米の栽培にあたり、水田土壌や農業用水の浄化などの特別な対策は不要と考えられるとの調査結果が公表された。(令和7年8月) ・土壌及び農業用水等の汚染に係る評価値は示されていない。	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<b>6.「公害財特法」失効後の財政措置の期間延長</b> ◇ 公害財特法の失効後の財政措置について、必要な予算措置及び地方財政上の措置が講じられるよう、今年度が期限となっている当該措置の期限を延長すること。	<b>◆予算措置の状況</b> <環境省> 措置されず ・令和3年3月末の公害財特法失効後、令和7年度まで財政措置が講じられることになったが、再度の財政措置の延長は困難とのこと。	×
<b>活力ある農林水産業の振興</b> <b>1. 地域計画の実現化に向けた担い手への支援策の拡充</b> ◇ 集中して農地を引き受ける中核農家に対する支援策の充実(農地利用効率化等支援交付金のうち地域農業構造転換支援タイプの要件緩和)。 ◇ 中高年世代に対する就農支援制度の拡充(経営開始資金及び経営発展支援事業における独立・自営就農時の対象年齢と補助対象事業費上限額の引き上げ)。	<b>◆予算措置の状況</b> <農林水産省> ○地域農業構造転換支援対策 〔全〕29. 2億円 R7年度補正〔全〕122. 9億円の内数 〔〔全〕19. 9億円の内数〕  ○農地利用効率化等支援事業 〔全〕10. 9億円  ○新規就農者育成総合対策 R7補正:新規就農者確保緊急円滑化対策 ・経営発展への支援 ・資金面の支援 ・誘致環境の整備、農業教育の高度化、人材の呼び込みへの支援 〔全〕104. 3億円の内数 R7年度補正〔全〕54. 2億円の内数 〔〔全〕107. 5億円の内数〕  <b>◆予算項目以外の状況</b> ・地域農業構造転換支援対策及び農地利用効率化等支援事業において「地域計画における目標集積率6割以上」が要件とされており、要望が反映されていない。 ・新規就農者育成総合対策における対象年齢および補助対象事業費上限額の引き上げについて、実現していない。	×
<b>2. 土地改良区等が行う農業用施設の保全管理への支援の拡充</b> ◇ 都市部における農地、ため池、水路等の農業用施設の管理の困難性と、公益的機能の高い効果に着目し、多面的機能支払交付金の加算措置を講じられたい。	<b>◆予算措置の状況</b> <農林水産省> ○多面的機能支払交付金 〔全〕500. 5億円 〔〔全〕500. 5億円〕  <b>◆予算項目以外の状況</b> ・都市農業特有の施設管理の困難性を踏まえた加算措置について、実現していない。	×
<b>3. 陸上養殖等の推進および良好な漁港環境整備</b> ◇ 陸上養殖にかかる餌等の資材、設備などの負担軽減を図るための技術的支援を実施すること。 ◇ これまでの想定台風に対する高潮対策や、気候変動を踏まえた海岸保全基本計画の見直しに伴う防潮堤のさらなる嵩上げ等の機能強化にかかる予算を拡充すること。 ◇ 漁港の水域を確保するための維持浚渫にかかる補助事業の予算拡充、小規模漁港も対象となるよう採択要件を緩和すること。	<b>◆予算措置の状況</b> <水産庁> ○漁業構造改革総合対策事業のうち ・先端的養殖モデル等への重点支援事業 〔全〕1. 8億円の内数 R7年度補正〔全〕65億円の内数 〔〔全〕11. 9億円〕  ○農産漁村地域整備交付金(水産庁分) 〔全〕35億円 〔〔全〕35億円〕  ○漁港海岸事業<公共> 〔全〕36. 5億円 R7年度補正〔全〕13. 5億円 〔〔全〕36. 5億円〕  <b>◆予算項目以外の状況</b> ・養殖業成長産業化総合戦略に基づき、陸上養殖の生産性向上などに取り組んでいくこととされており、瀬戸内海(大阪湾を含む)で発生したカキ大量へい死の際も、国立研究開発法人水産研究・教育機構による助言や原因究明に取り組む等、技術的支援が行われた。 ・大阪府が高潮対策として活用を考えている「海岸メンテナンス事業」については、全国的に要望が多いが予算の拡充は実現していない。 ・漁港の維持浚渫については、複数の漁港で機能を集約化する場合など採択要件は緩和されているが、大阪府下の漁港では機能の集約化が難しいことから、補助対象とならない。	△
<b>みどり豊かで安全・安心な大阪の実現</b> <b>1. ため池防災減災対策推進のための制度拡充</b> ◇ 堤体規模の縮小化など貯水量低減を伴う改修、低水位管理や事前放流に併せ、自治体との防災協定締結やハザードマップによる地域防災意識の醸成に尽力する地区に対し、地域防災力向上に係る推進費を補助すること。	<b>◆予算措置の状況</b> <農林水産省> ○農村地域防災減災事業<公共> 〔全〕343. 8億円 R7年度補正〔全〕446. 3億円 〔〔全〕380. 9億円〕  ○農業水路等長寿命化・防災減災事業 〔全〕272. 0億円 R7年度補正〔全〕146. 5億円 〔〔全〕281. 5億円〕  <b>◆予算項目以外の状況</b> ・両事業における地域防災力向上に係る推進費について制度化されていない。	×
<b>2. 自然公園施設の魅力向上と安全・安心の確保</b> ◇ 魅力向上と安全対策を計画的に推進するため自然環境整備交付金の予算枠を拡充されたい。 ◇ 豪雨・台風等による自然災害に対応するため災害復旧に活用できる補助事業を創設されたい。 ◇ 好循環「歩かれる⇄維持管理」のため利用者の満足度向上に資する景観維持・快適利用対策枠を創設されたい。	<b>◆予算措置の状況</b> <環境省> ○自然公園等事業費等 〔全〕82. 7億円の内数 R7年度補正〔全〕52. 4億円の内数 〔〔全〕82. 3億円の内数〕  ○自然公園等施設災害復旧事業費 〔全〕0. 4億円 R7年度補正〔全〕1. 5億円  <b>◆予算項目以外の状況</b> ・自然公園施設の魅力向上(フィールド体験スポットの整備等)のために活用できるメニューが、自然環境整備交付金とは別事業に追加された。 ・災害復旧に活用できる補助事業は創設された。 ・景観維持・快適利用対策枠は創設されていない。	△